

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		キャッシュレス決済推進事業費			担当所属	市民課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	7 ICT等の活用		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民課窓口来庁者							
	意図	多様な決済手段の導入と市民の待ち時間の削減、及び行政事務の効率化を図る							
	成果	多様な決済手段、待ち時間の削減により市民サービスが向上する							
	手段	キャッシュレス端末及び自動釣銭機付セミセルフレジの導入							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		キャッシュレスの利用件数		目標値	件	750	9000	9000	9000
				実績値	件	826	10943	12130	-
				目標達成度	%	110.1	121.6	134.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	6,621	8,041	8,483	0		
	事業費		0	136	1,498	1,730	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	136	1,498	1,730	0		
	人件費合計		0	6,485	6,543	6,753	0		
	正職員		0	6,485	6,543	6,753	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.90	0.90	0.90	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	スマートシティ推進本部の決定により令和5年3月からキャッシュレス端末を導入し、キャッシュレス決済を開始。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	導入以前よりキャッシュレス決済を希望する市民があり、導入以降のキャッシュレス決済利用者は全体の16%程度。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後、さらにキャッシュレス決済を利用する市民の増加が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	利便性の向上と行政事務の効率化につながり、市民サービスの向上が図られる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	開始当初はキャッシュレスの種類が少なく利用者も少なかったが令和5年4月以降QRコードが利用できるようになり利用者が増加。手数料全体の16%程度の利用となっている。活動指標であるキャッシュレス決済の利用件数は、目標値の134.8%であった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市民の利便性を高めるためのキャッシュレス決済導入であり、市民サービスの面から継続する必要性があることから、見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	現在の社会情勢からもキャッシュレスの利用状況は今後も増加すると思われる、多様な決済手段の確保及び待ち時間の削減による市民サービスの向上に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	キャッシュレス利用は今後も増加し、ますます需要が高まると思われる、今後も継続して事業を実施する。なお、令和7年度から戸籍住民基本台帳費と統合する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		キャッシュレス決済と自動釣銭機付セミセルフレジを継続することにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化が推進される。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		戸籍住民基本台帳費			担当所属	市民課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市内に本籍のある人(除籍者を含む)、戸籍届出の事件本人・届出人、市民及び転入出者							
	意図	行政の基礎となる住民情報の正確かつ統一的な管理運営を行うとともに、戸籍・住民異動の届出や各種証明の取得をしようとする市民の利便性の向上を図る							
	成果	行政の基礎となる住民情報の正確かつ統一的な管理運営が図られ、戸籍・住民異動の届出や各種証明の取得をしようとする市民の利便性が向上する							
	手段	①戸籍届出書及び住民異動届書の受理並びに届書に基づく台帳の整理 ②国保・国民年金に関する届書受付 ③印鑑登録申請の受付及び登録 ④戸籍全部事項証明書・住民票の写し・印鑑登録証明書等の作成交付 ⑤税に関する証明書の作成交付 ⑥人口動態の記録 ⑦窓口の夜間延長開庁(毎週火・木曜日、午後7時まで) ⑧証明書コンビニ交付サービスの実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		窓口利用者の満足度		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	97.4	99.2	99.1	-
				目標達成度	%	97.4	99.2	99.1	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		176,584	164,376	157,336	136,770	122,384		
	事業費		19,376	20,616	18,479	13,496	15,616		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		19,376	20,616	18,479	13,496	15,616		
	人件費合計		157,208	143,760	138,857	123,274	106,768		
正職員		155,911	143,760	138,857	123,274	106,768			
正職員以外		2,962	1,640	1,671	1,859	2,981			
(事業費集計済分)		(1,665)	(1,640)	(1,671)	(1,859)	(2,981)			
人員	正職員 (人)	21.95	19.95	19.10	16.43	14.23			
	正職員以外 (人)	1.90	1.00	3.30	4.20	7.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 平成7年3月から窓口支援システムを導入し、住民票の写しなどの証明書発行について市民サービスの向上と職員の事務負担軽減に向けて取り組んでいる。								
	今後の予想される周辺環境 令和7年度中に実施される住民記録・印鑑登録システムの全国標準化と、令和7年3月に導入し今後も機能拡充予定の窓口支援システムの運用により、より市民、職員の利便性の向上が図られる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	地方自治法において住民基本台帳事務は自治事務、戸籍法において戸籍事務は法定受託事務とされており、市が実施すべきものである。活動指標は、窓口を利用する人の利便性の向上や職員の応対は市民サービスにつながるものであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	適正な事務執行を推進するとともに、窓口の夜間延長や証明書のコンビニ交付等による市民の利便性の向上に貢献することができた。活動指標である窓口利用者の満足度は概ね100%であった。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	法の規定に基づき適正に事務を執行している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		今後も法の規定に基づき、適正な業務の執行を行う。窓口支援システムの活用をより進め、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。						
改革案	今後の実施方向性	拡充		コンビニ交付サービスの利用拡大と住民記録・印鑑登録システムの標準準拠システムへの移行、窓口支援システムの活用により、市民サービスの充実と事務の効率化を推進する。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		戸籍・住民異動の届出や各種証明の取得をしようとする市民の利便性の向上及び事務の効率化が図られる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		戸籍総合システム管理事業費			担当所属	市民課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市に本籍のある人（除籍者を含む）、戸籍届出の事件本人・届出人						
	意図	戸籍等のデータの一括管理による戸籍処理に係る実務時間の短縮と事務の合理化						
	成果	戸籍処理に係る実務時間の短縮と事務の合理化が図れる						
	手段	戸籍・附票等の記載や証明発行などを行う戸籍総合システム及びコンビニ交付システムの適正な運用とデータの保護管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		33,612	55,317	34,544	34,848	62,877	
	事業費		25,088	47,751	26,910	27,345	55,749	
	特定財源	国庫支出金	396	528	6,897	9,097	33,399	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		24,692	47,223	20,013	18,248	22,350	
	人件費合計		8,524	7,566	7,634	7,503	7,128	
正職員		8,524	7,566	7,634	7,503	7,128		
正職員以外		1,764	0	1,658	0	11,835		
(事業費集計済分)		(1,764)	(0)	(1,658)	(0)	(11,835)		
人員	正職員 (人)	1.20	1.05	1.05	1.00	0.95		
	正職員以外 (人)	1.00	0.00	1.00	0.40	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成6年の戸籍法改正によりコンピュータによる処理が可能となり、本市では平成18年度から戸籍事務のコンピュータ化に着手し、平成19年度から本格稼働した。							
	現状の周辺環境 平成30年4月から戸籍及び戸籍の附票について、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を開始。令和4年度、市の戸籍システムがオンプレミス方式からクラウド方式へと移行。令和6年3月から手続き時の添付書類省略や、本籍地以外の窓口での届出・証明請求を可能とする戸籍情報連携システムとの連携が開始。令和7年5月からは更なるデジタル化推進のため、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を付することに関して改正法が施行。「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により戸籍及び戸籍の附票システムの標準準拠システムへの移行も予定。							
今後の予想される周辺環境								
今後は、全国規模での関係機関とのシステム連携やマイナンバーカードを活用した戸籍の届出オンライン化に関して、現在暫定試行中の出生届以外の届出への適用拡大が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	法定受託事務であり、市が実施すべきものである。各種届出を適正に処理し、身分関係の事実を迅速に公証することは、市民サービスの向上につながるものである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正な事務執行を推進するとともに、身分関係の事実を迅速に公証することで、市民サービスの向上に貢献することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	戸籍法の規定及び法務局からの指導に基づき、適正に実施している。戸籍関係の情報とマイナンバー制度の連携による事務の効率化が見込まれる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	戸籍法の規定及び法務局からの指導に基づき、引き続き適正に実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和元年度改正戸籍法が制定され、国はマイナンバーを活用した情報連携を可能とする新たな戸籍情報連携システムを構築し、市は、国の実施スケジュールに沿って、戸籍システムの改修を段階的に実施。また、戸籍の記載事項として個人氏名の読み仮名の法制化、さらに戸籍及び附票システムは、国の策定する標準準拠システムへと移行され、今後もさらなるデジタル化推進が見込まれることから、それに伴うシステム改修経費及び一次的な人的負担の増加が見込まれる。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	国の戸籍情報連携システムとの連携により、手続き時の戸籍証明書の添付の省略や、本籍地以外の自治体窓口での戸籍証明書の交付が可能となった。また、戸籍に振り仮名が記載されることにより、本人確認資料として氏名の振り仮名を含めて公証され、デジタル化推進の基盤が向上した。これらのことにより、市民の利便性の向上、並びに戸籍記載及び交付事務の簡素化、効率化が見込まれる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		住居表示事業費			担当所属	市民課	
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 暮らしやすい都市環境の整備	会計種別				
	推進施策	5 快適な住環境の整備	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	住居表示が実施されている地区に居住する(新たに居住する) 住民、住居表示未実施地区の住民					
	意図	住居表示地区の適正な管理運営を行うとともに、住居表示未実施地区の住所の表記を〇〇町(丁目)〇〇番〇〇号に改めることで、「わかりやすく、訪ねやすい」まちづくりの推進を図る					
	成果	「わかりやすく、訪ねやすい」まちづくりの推進					
	手段	現行の住居表示の適正な管理とともに、新たに当該地区に建築された家屋等について適正な表示を行う					
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		住居番号付定処理平均日数	日	3	3	3	3
		目標値	日	3	3	3	-
		実績値	日	3	3	3	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
	トータルコスト		11,201	12,383	6,570	17,043	9,872
	事業費		8,005	5,898	1,844	9,540	3,119
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		8,005	5,898	1,844	9,540	3,119
	人件費合計		3,196	6,485	4,726	7,503	6,753
正職員		3,196	6,485	4,726	7,503	6,753	
正職員以外		1,764	1,650	1,698	1,931	0	
(事業費集計済分)		(1,764)	(1,650)	(1,698)	(1,931)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.45	0.90	0.65	1.00	0.90	
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	0.30	
環境変化等	開始時の周辺環境						
	明治以降、地番を住所として使用していたが、都市化の進展などにより郵便物の誤配などの日常生活上の支障や、行政事務効率の悪化による市民サービス低下の懸念などから、昭和37年5月に住居表示に関する法律が制定され、新たな住所の表記の方法が導入された。						
	現状の周辺環境						
	熊毛夢ヶ丘地区において令和7年2月に住居表示が実施された。						
今後の予想される周辺環境							
徳山地区の住居表示の実施について地区住民と検討している。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	町若しくは字の区域の新設等にかかる事業であり、市が実施すべきものである。活動指標は、住居番号を正確かつ迅速に付定することを目標としたもので、市民サービスの向上につながるものであり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	夢ヶ丘地区住居表示については、令和7年2月22日に住居表示を実施。活動指標の実施区域の住居番号付定処理日数は、目標値を達成できた。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	事業実施に際し、関係地区住民の意向を十分反映できるよう協議機関(町界町名設定委員会)を設置し、制度との整合性を図りながら事業を進めており、実施方法として最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	住居表示の実施については、引き続き関係地区住民と協議しながら実施を図る。					
改革案	今後の実施方向性	維持	徳山地区の住居表示の実施について地区住民等と検討。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果(どのような効果が期待できるか)						
「わかりやすく、訪ねやすい」まちづくりを推進することで、市民の利便性が向上する。							

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		住居表示情報デジタル化推進事業費			担当所属	市民課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	7 ICT等の活用		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	・住居表示実施地区に居住する(新たに居住する) 住民 ・住居表示実施地区の住所地図情報を必要とする事業者等							
	意図	住居表示地区の最新の住所地図情報を統合型GISで公開することで、市民サービスの向上と業務の効率化、高度化を図る。							
	成果	住居表示地区の最新の住所地図情報を統合型GISで公開することで、市が保有する他の地理空間情報と合わせて、利用者のニーズ、目的に応じた最適な情報の閲覧、取得、活用が可能になる。							
	手段	・統合型GIS住居表示システムを構築し、住居表示情報(台帳、住所データ等)の一元管理を実施 ・住居表示情報をデジタル化し、住居表示地区の最新の住所地図情報を統合型GISで公開							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		住居表示情報デジタル化率		目標値	%	0	0	100	100
				実績値	%	0	0	97.4	-
				目標達成度	%	-	-	97.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	32,086	10,315		
	事業費		0	0	0	25,333	4,313		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	12,667	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	12,666	4,313		
	人件費合計		0	0	0	6,753	6,002		
	正職員		0	0	0	6,753	6,002		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.90	0.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.70	0.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	統合型GIS及び市民公開型GISの導入に伴い、住居表示情報のデジタル化を実施。								
	現状の周辺環境								
令和7年2月2日に「夢ヶ丘地区」の住居表示を実施。令和7年度に「夢ヶ丘地区」の住居表示情報のデジタル化を実施。									
今後の予想される周辺環境									
今後、新たに住居表示が実施されれば、随時、住居表示情報のデジタル化を実施。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		B	住居表示情報を公開型GISで公開することは、市民サービスの向上につながるものであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		B					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	「夢ヶ丘地区(令和7年2月2日住居表示実施)」以外の住居表示実施地区については令和6年度にデジタル化を完了。「夢ヶ丘地区」については令和7年度に実施予定。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和7年度で全町のデジタル化を行う予定。今後、住居表示実施地区が増えるごとにデジタル化を実施。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		住居表示情報のデジタル化については、住居表示の実施地区が増えるごとにデジタル化の実施を図る。						
改革案	今後の実施方向性	縮小		令和7年度で住居表示実施全地区のデジタル化を終了する予定。今後は新たに住居表示を実施することにデジタル化を実施する予定。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		住居表示地区全域がデジタル化されることにより、紙ベースでの管理がなくなり管理を一元化することにより業務の効率化が図れる。また、公開型GISに公開することにより市民が容易に検索することが可能となる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク運用管理費				担当所属	市民課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市で住所が登録されている人、及び転出入者							
	意図	住民票、戸籍、印鑑証明、税証明等を取る際の本人確認の証明となるなど、顔写真付きの公的身分証明書として今後、幅広い利用が可能となるマイナンバーカードの普及を進め、市民の利便性の向上を図る							
	成果	身分証明書や健康保険証としての利用や、電子申請（e-Tax）等ができるマイナンバーカードの普及が図られるほか、住基ネットワークシステムを使った住民票の写し等の広域交付を行うことができ、市民の利便性が向上する							
	手段	①住民基本台帳をネットワーク化した、全国共通の本人情報検索が可能なシステムの適正な運用管理を行う ②マイナンバーカードの利便性等を広報し、取得率を向上させる ③全国のコンビニエンスストア等で各種証明が取得できるサービスを実施する							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		マイナンバーカード申請件数		目標値	件	64000	14000	7000	12000
				実績値	件	45319	5448	13219	-
				目標達成度	%	70.8	38.9	188.8	-
コスト	(単位：千円)								
	トータルコスト	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算			
	事業費	110,721	69,008	118,444	75,925	105,258			
	特定財源	国庫支出金	79,679	44,868	91,181	48,014	78,847		
		県支出金	74,607	40,488	81,605	40,512	68,822		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	57	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0			
	人件費合計	5,015	4,380	9,576	7,502	10,025			
正職員	31,042	24,140	27,263	27,911	26,411				
正職員以外	30,898	24,140	27,263	27,911	26,411				
(事業費集計済分)	19,670	21,787	28,883	28,175	66,547				
	(19,526)	(21,787)	(28,883)	(28,175)	(66,547)				
人員	正職員 (人)	4.35	3.35	3.75	3.72	3.52			
	正職員以外 (人)	12.10	13.00	13.10	7.10	11.10			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成14年8月5日から市町村の住民基本台帳データがネットワーク化されたことにより、全国共通の本人情報検索が可能となった。								
	現状の周辺環境								
	令和2年9月からマイナンバーカードの普及促進を目的にマイナポイント事業が全国で実施された結果、令和7年5月末時点のマイナンバーカードの人口に対する全国保有率が、78.5%となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	令和7年度以降、カード等の有効期限切れ対象者の増加が見込まれることから、申請者からの問い合わせや窓口での交付・申請受付事務において、確実かつ効率的に対応できる人員数を適切に確保する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	住民基本台帳ネットワークに関する事業であり、市が実施すべきものである。活動指標は、マイナンバーカードの普及を進めることでマイナンバーカードを活用したサービスの利用が可能となり、市民サービスの向上につながることから、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正な事務執行に加え、申請手続きの負担軽減を図ることを目的とした写真撮影も含めた窓口での申請補助や出張申請受付サービスの実施等により、活動指標であるマイナンバーカードの申請件数は、目標値の88.84%増であった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付の利用が進めば、郵送請求や窓口交付に係る事務的経費については、削減の余地があると考えられる。ただし、マイナンバーカードの普及を推進している現状において、現在の人員体制やコスト等の面から、見直す余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、マイナンバーカードの申請サポート、出張申請受付などの市民サービスを行うとともに、今後増加してくるマイナンバーカード及び電子証明書の更新事務に確実に対応し、市民の利便性向上を図る。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	令和7年度は、カード及び電子証明書の更新対象者の増加が見込まれることから会計年度任用職員を増員する。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
・人員増により出張申請サービスを実施することができ、来庁困難な住民に寄り添った市民サービスが可能となる。 ・窓口職員の増により、マイナンバーカードの更新受付が拡充されることとなり、円滑な手続きに資する。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		窓口DX化推進事業費			<b>担当所属</b>	市民課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9都市経営		<b>事業期間</b>	令和6年度 ~				
	<b>基本施策</b>	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	7 ICT等の活用		<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>	該当		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市役所本庁来庁者							
	<b>意図</b>	窓口DXSaaSシステム導入による、来庁者の満足度の向上と事務の効率化							
	<b>成果</b>	来庁者の申請書類記入負担の軽減、窓口混雑の緩和 必要な関連手続きの漏れない案内 業務の脱属人化、均一な窓口サービスの実現							
	<b>手段</b>	行政手続のナビゲーション機能による「漏れない」・「迷わない」窓口案内 申請書作成機能による「書かない窓口」 申請書情報の窓口間連携による「ワンストップ」の実現							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		窓口支援システム利用件数		目標値	件	0	0	6000	130000
				実績値	件	0	0	1209	-
				目標達成度	%	-	-	20.2	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		0	0	0	45,634	38,274		
	<b>事業費</b>		0	0	0	41,882	34,522		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	17,650	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
	<b>一般財源</b>		0	0	0	24,232	34,522		
	<b>人件費合計</b>		0	0	0	3,752	3,752		
	<b>正職員</b>		0	0	0	3,752	3,752		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	市役所等の窓口サービスのあり方や対応について検討の中で、手続き時間や待ち時間の短縮や情報連携による負担軽減など、市民サービスの向上と職員の負担軽減に向けた窓口改善が求められている。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
	令和7年3月より一部機能について窓口支援システムを導入								
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
基幹系システムとの連携強化									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	本庁舎来庁者の市民サービス向上と職員の事務負担軽減に資するものであり、妥当なものである				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		B	活動指標の達成度については当初令和7年2月から2ヶ月分の目標値であったが、実際の導入が3月で1ヶ月分となったことなどの理由によるものである。RPAを活用した証明書発行やおくやみコーナーでの案内シート作成による他課とのデータ連携など、市民、職員双方の負担軽減に繋がることから、引き続き機能を拡充していく予定である				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	窓口業務の利便性向上のため経費であり、今後も維持継続するものであるため、削減の余地はない				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	システムを導入し一部機能について運用を開始したが、引き続き機能を拡充しさらなる事務負担軽減と利便性向上に向けた取り組みを進める							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	拡充	窓口支援システムと基幹系業務システムの連携により、更に業務の効率化を進める						
	<b>成果方向性</b>	成果上昇							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
窓口業務に関する市民の利便性向上と職員の行政事務の効率化が推進される									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		旅券発給事業費			<b>担当所属</b>	市民課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9都市経営		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	旅券の交付を受けようとする人							
	<b>意図</b>	市民課内で、旅券申請の添付書類である戸籍謄抄本の取得と、旅券申請手続きを行えることで、市民の利便性の向上を図る							
	<b>成果</b>	市民課内で、旅券申請の添付書類である戸籍謄抄本の取得と、旅券申請手続きを行えることで、市民の利便性が向上する							
	<b>手段</b>	①一般旅券の発給申請の受理及び交付を行う ②旅券の電子申請の導入							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		旅券の申請件数		目標値	件	500	2000	2000	2000
				実績値	件	983	2685	2774	-
				目標達成度	%	196.6	134.3	138.7	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		11,161	10,157	8,387	12,464	13,725		
	<b>事業費</b>		3,703	4,032	2,208	4,586	6,222		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	402	1,193	2,208	2,764	2,334		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	3,301	2,839	0	1,822	3,888		
	<b>人件費合計</b>		7,458	6,125	6,179	7,878	7,503		
	<b>正職員</b>		7,458	6,125	6,179	7,878	7,503		
<b>正職員以外</b>		3,331	3,344	1,739	3,824	5,752			
<b>(事業費集計済分)</b>		(3,331)	(3,344)	(1,739)	(3,824)	(5,752)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	1.05	0.85	0.85	1.05	1.00			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	1.80	1.80	1.80			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	平成18年3月施行の旅券法の一部を改正する法律により、旅券発給事務の市町村への一部移譲が可能となったことを受け、平成22年10月から旅券事務の一部(申請・交付事務)を実施。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与(税金支出)	A	県の法定受託事務を、旅券法にもとづき市に再委託した事務であり、市が実施すべきものである。一般旅券の申請及び交付に関する事務を円滑に処理することは、市民サービスの向上につながる。活動指標は、旅券事務の実施状況を表すものであり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A							
<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況	A	適正な事務執行に加え、円滑な事務処理をすることで市民サービスの向上に貢献することができた。						
	5. 目標(活動指標等)の達成度	A							
	6. 上位施策への貢献度	B							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A							
<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県からの委託事務であり、また、週1回の延長窓口での交付も市民サービスの面から継続する必要があることから、見直す余地はない。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	旅券法に基づく事業であり、今後も適正な事務処理に努める。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	拡充	県からの委託事務であり、現状どおり実施する。令和6年度から始まった新規のオンラインによる旅券の更新申請手続きを推進する。						
	<b>成果方向性</b>	成果上昇							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>								
オンラインで旅券の更新申請を行うことができ、市民の利便性が向上する。									